

全体会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（移動平均法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 最終仕入原価法による低価法
- ただし、水道事業会計については先入先出法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当団体資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。ただし、水道事業会計についてはこの限りではありません。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、水道事業会計についてはこの限りではありません。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他充用な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
組合等負担見込額	— 千円	— 千円	470,674 千円	470,674 千円
設立法人の負債額等負担見込額	— 千円	563,451 千円	— 千円	563,451 千円
計	— 千円	563,451 千円	470,674 千円	1,034,125 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計等財務書類の対象範囲

範囲	団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	—	— %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	—	— %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	—	— %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	—	— %
全体会計	水道事業会計	地方公営企業会計	全部	100.00 %

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

会計	款	項	目	繰越理由	金額	
一般会計	農林商工費	商工費	地域交流費	繰越明許費	25,745	千円
一般会計	土木費	土木管理費	施設管理費	繰越明許費	122,000	千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	繰越明許費	32,923	千円
一般会計	土木費	河川費	総合治水対策事業費	繰越明許費	99,000	千円
一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	繰越明許費	23,156	千円
一般会計	消防費	消防費	消防施設費	繰越明許費	44,961	千円
一般会計	消防費	消防費	防災対策費	繰越明許費	431,513	千円
一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	繰越明許費	1,700	千円
一般会計	教育費	教育総務費	義務教育学校整備費	繰越明許費	1,759,711	千円
一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	繰越明許費	34,400	千円
一般会計	教育費	中学校費	学校管理費	繰越明許費	31,600	千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 減債基金に係る積立不足額

一千円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

該当なし

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

16,844千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	5,452,082 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	750,950 千円
将来負担額	13,509,856 千円
充当可能基金額	7,614,665 千円
特定財源見込額	2,323,132 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,196,060 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

278,097 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,405,226 千円
国県等補助金収入(投資活動収入)	705,319 千円
税等未収金	70,578 千円
未収金	▲ 26,524 千円
長期延滞債権(税等未収金)	▲ 718 千円
長期延滞債権(未収金)	▲ 361 千円
棚卸資産	▲ 165 千円
未払金	▲ 95,835 千円
その他の固定負債	▲ 20,883 千円
減価償却費	▲ 1,592,532 千円
賞与引当金	▲ 3,564 千円
退職手当引当金	22,697 千円
損失補償等引当金	▲ 81,035 千円
徴収不能引当金	▲ 7,702 千円
資産除売却損益	▲ 218,371 千円
長期前受金戻入額	68,937 千円
純資産変動計算書の本年度差額	225,068 千円

③ 重要な非資金取引

該当なし